

第 2 章

施策 4 基本事業 1

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 7 年 6 月 13 日
事務事業名	環境保全対策事業			事業類型	環境保全	
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境G	記入者氏名		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る				
	基本事業名	1 公害の防止				
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 04	事業名 環境保全対策事業	根拠法令 環境基本法・大気汚染、水質汚濁、騒音等の公害を防止するための各種規制法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 ・公害等の発生を抑制するために、関係各所と連携した監視や指導を行う。						
【業務内容】 ・公害に関する調査・対策及び公害防止に伴う啓発・指導 ・水質調査による土壌からの影響調査 ・自動車騒音定点測定調査により、騒音相談への対応						

1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
対象者・・・市民、事業所				市内の井戸水水質検査対象地域	箇所	27.	27.	27.	27.	27.
対象等・・・市内地域、市内の井戸				騒音測定対象路線	路線	19.	19.	19.	19.	19.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・年度毎に設定する市内対象地域の井戸の水質汚染異常等の状況や市内対象路線の自動車騒音の状況を把握するため測定調査を行う。				調査した井戸数	箇所	9.	9.	9.	9.	9.
・市民等からの野焼きや空き地等の公害に関する苦情相談を受け、行為者に対して適正に管理するよう通知や口頭で指導する。				騒音測定した路線	路線	3.	4.	4.	4.	4.
				市民からの苦情相談件数	件	316.	355.	355.	355.	355.
				上記のうち、大気汚染、騒音、振動など	件	53.	61.	56.	51.	46.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・井戸水及び排水の定期検査や道路騒音測定に対する結果の明示、その他公害等への事前対応、緩和策を示すことで、市民が不安と思う感情を緩和させる。				基準値内の井戸水割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
				道路騒音の環境基準達成割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
				市民からの苦情相談対応割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
						0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移				単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,024	1,610	1,505	1,610	1,440	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,024	1,610	1,505	1,610	1,440	0	0	
	人件費計(B)	千円	5,179	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938	
投入量(A)+(B)		千円	6,203	9,548	9,443	9,548	9,378			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			・平成24年度に、騒音防止法、振動規制法、悪臭防止法における規制区域と規制基準の設定が県から市へ権限移譲されたことに伴い、平成25年度から開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			・近年、騒音・振動規制法の改正に伴い、騒音規制時間帯や騒音レベル等の規制基準が強化されている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			・市民から、空き地の適正管理、騒音による公害防止、不法投棄の回収などの要望がある。 ・議会及び環境審議会から、太陽光発電設備の条例制定要望を受け制定した。また、事業終了後の設備放置を懸念する声がある。							

第 2 章

施策 4 基本事業 2

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	19 日			
						点検日						
事務事業名	不法投棄廃棄物撤去事業					事業類型	事業の推進					
担当部課G等	市民生活部 環境課				環境G	記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る									
	基本事業名		2 不法投棄の防止									
予算科目	一般会計	款 04	項 02	目 02	事業名 不法投棄廃棄物撤去事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 市では、道路や公共用地に不法投棄された廃棄物を発見(通報)次第、回収している。環境センターで処理できない廃棄物(家電4品目等)については、処理業者に委託して処分している。					【業務内容】 自治会や住民からの通報等により不法投棄された廃棄物を回収する。環境センターで処理できない物に関しては、処分業者と単価契約を行い処理している。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	52700.	52365.	52500.	52300.	52000.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
自治会や住民からの通報で判明した不法投棄廃棄物を撤去し、不法投棄が多発する箇所には不法投棄防止看板や監視カメラを設置する。						不法投棄廃棄物を回収した件数	件	63.	47.	47.	47.	47.
						不法投棄防止看板貸出枚数	枚	57.	42.	42.	42.	42.
						市内一斉清掃及びクリーン作戦実施回数	回	3.	3.	3.	3.	3.
						監視カメラ設置箇所数	箇所	3.	2.	2.	2.	2.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
不法投棄された廃棄物を除去し適切に処理することで、良好な生活環境が実現する。						不法投棄通報件数	件	64.	47.	47.	47.	47.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
	単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費					
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	100	0	0	0	0					
	一般財源	千円	838	1,948	2,809	2,413	2,375					
	事業費計(A)	千円	938	1,948	2,809	2,413	2,375					
	人件費計(B)	千円	4,882	1.15人	4,597	1.11人	4,597	1.11人	4,597	1.11人		
投入量(A)+(B)		千円	5,820	6,545	7,406	7,010	6,972					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		不法投棄廃棄物が増加してきたことに伴い、清潔な生活環境の保持、公衆衛生の確保、不法投棄防止への意識向上を図る必要が出てきたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律が改正され、廃棄物を取り扱う事業者に対する規制強化や、不法投棄に対する罰則が重くなっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民や自治会などから、不法投棄廃棄物に対して、早期撤去の要望が寄せられている。										

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円
	<input type="checkbox"/> 廃止		(人件費)	0	千円
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円
	<input type="checkbox"/> 統廃合		(人件費)	0	千円
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市道、水路、私有地などに不法投棄された廃棄物を回収するための事業であるが、市民の生活環境の改善や公衆衛生の保持を考えれば、市が関与することは妥当である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市が把握して市が対応すべき不法投棄廃棄物は迅速に回収しており、不法投棄通報件数も減ってきていることから、成果の向上余地はない。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似した事業がないため統廃合の余地はなく、生活環境の向上や公衆衛生の保持を考えれば、事業の廃止・休止の可能性はない。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>成果を維持するため、必要最小限の費用で対応していることから、事業費・人件費ともに削減余地はない。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>不法投棄者を特定することが困難であることから、受益者負担を求める事業ではない。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善 }
 ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

改革・改善による期待成果

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ■ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

第 2 章

施策 4 基本事業 3

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 5 月 23 日
事務事業名	衛生害虫等対策事業				点検日		
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境G		事業類型	環境保全	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る				
	基本事業名		3 自然と生活環境の保全				
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 04	事業名 衛生害虫等対策事業	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 民地に発生したスズメバチの巣の駆除費補助を行い、市民の安全を確保する。				【業務内容】 市民が専門業者にスズメバチの巣の駆除委託をした場合の費用の一部を補助する。(費用の3分の1・上限5千円)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民				人口	人	52700.	52365.	52500.	52300.	52000.
						0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市民が専門業者にスズメバチの巣の駆除を依頼し、市がその費用の一部を補助する。 また、スズメバチの生態や補助金制度等について、HPやイベント等において周知を行う。				駆除要望数(雀蜂以外も含む)	件	258.	250.	240.	230.	220.
				駆除件数(消防で対応)	件	133.	133.	0.	0.	0.
				駆除件数(市で対応)	件	43.	43.	0.	0.	0.
				生態・駆除方法等の周知回数	件	1.	2.	3.	4.	5.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
補助を活用してスズメバチの巣を駆除することにより、市民の安全を確保するとともに、安心して生活してもらう。				補助件数	件	27.	27.	200.	200.	200.
				直営による駆除率	%	68.21	70.4	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費		
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	641	551	1,047	1,047	1,047	0	0	
	事業費計(A)	千円	641	551	1,047	1,047	1,047	0		
	人件費計(B)	千円	3,202	0.67人	3,047	0.67人	3,047	0.67人	3,047	0.67人
投入量(A)+(B)		千円	3,843	3,598	4,094	4,094	4,094			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			スズメバチの巣の駆除は、本来管理者において行うべきであるが、市役所に相談が寄せられるようになり、駆除には危険が伴うことから、市民の安全確保のため、市で駆除を行うに至った。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			スズメバチの生態は波があるため、年により増減するが、大きな変動はない。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			現場駆除作業を行う消防職員からは、緊急対応業務が優先であることや駆除作業に危険性があることなどから、今後の直営駆除について削減や廃止などを検討するよう意見が寄せられている。							

<p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 </p>	<p> (前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) 令和7年度からの市職員による駆除の廃止の検討や補助金を拡充するための予算要求を行った。 </p>	<p> (見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし </p>
--	---	--

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input type="checkbox"/> 妥当である スズメバチは猛毒を持ち、市民にとって命にかかわる大きな脅威である。高齢者や駆除道具を持っていないかたなど、スズメバチに対して自己防衛が難しい市民に被害が出ないよう、市が関与することは妥当である。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない 令和7年度以降は補助金の要件を拡充するため、より多くの市民が補助金を活用でき、スズメバチの被害の防止につながる。	<input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない ● 廃止・休止の可能性がない 類似する事業はない。また廃止・休止した場合、市民のスズメバチによる被害件数は増大し、苦情が多く寄せられる可能性は高い。	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 補助金の拡充により事業費は削減の余地はないが、人件費については、職員が直接駆除を行わなくなるため、削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 巣の大きさや高さ等により駆除費用が高額となることがあるが、本来は家屋の所有者において駆除すべきものであるため、補助率が低くなったとしても、受益者負担割合は適正であると考えられる。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善			■ 有効性の改善 ■ 効率性の改善
→ <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)				

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 令和7年度から、市及び消防による駆除は行わず、市民においては駆除業者へ依頼してもらい、補助を行う対応とする。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 令和7年度から、市民が直接、駆除業者へ依頼し補助申請により補助金を交付する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 空き家予備軍である要介護者との調整や援助の専門家である市内ケアマネージャーの会議で、空き家バンクの普及啓発を行った。また市外に居住する市内の家屋所有者に対しては、固定資産税納税通知書を郵送する際にチラシを同封し、直接的な働きかけを継続して行った。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 <input type="checkbox"/> 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p>■ 妥当である</p> <p>空き家の有効活用、良好な住環境の確保及び定住促進による地域活性化を目的に含む事業であるため、市が関与することは妥当である。空き家バンクに関して市が窓口になることによって、物件登録者、利用者に安心感を与えることができるため、市が関与することは妥当である。</p>	<p>□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
有効性 評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>□ 余地がない</p> <p>市内の空き家件数に対し、物件登録数が少ないため、利活用可能な空き家の所有者等に対し情報提供を行い、早めの対応を促す余地がある。</p>	<p>■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
有効性 評価	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない</p> <p>「那珂市空き家等対策計画」(R2.3策定)の趣旨に基づき、空き家に関する相談や空き家バンク制度、空き家バンクリフォーム補助など、R2.4から総合窓口を設置して一つの課で行っている。</p>	<p>□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
効率性 評価	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減(活動指標を増加(維持))させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない</p> <p>■ 人件費の削減余地がない</p> <p>事業費は必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。人件費は必要最低限で行っており、削減の余地はない。</p>	<p>□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
公平性 評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>□ 適正である</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>本事業は、空き家の利活用促進を目的としており、市が受益者負担金を求める事業ではない。</p>	<p>□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>

有効	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）</p> <p>市内の空き家件数に対し、物件登録数が少ないため、利活用可能な空き家の所有者等に対し情報提供を行い、早めの対応を促す余地がある。</p>

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 「那珂市空家等対策計画」（R2.3策定）の趣旨に基づき、空き家に関する相談や空き家バンク制度、空き家バンクリフォーム補助など、R2.4から総合窓口を設置して一つの課で行っている。

効率性評価	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>事業費は必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。人件費は必要最低限で行っており、削減の余地はない。</p>

公平性評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>本事業は、空き家の利活用促進を目的としており、市が受益者負担金を求める事業ではない。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善 }
 ☐ 公平性の改善
 → ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

空き家バンク制度の周知を継続し、利活用が可能な空き家の所有者等に対し登録を促す。また現在は空き家ではないが、家の将来について考えるように促し、空き家の予防啓発に取り組んでいく。利活用が困難な空き家については、解体等を含め検討してもらえよう、所有者等に対し情報提供を行っていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 事業としてまだまだ改善の余地があり有効な手法も模索しながら課題を改善し事業の充実を図ること。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)